

2022年9月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(木)	▲ 200	▲ 39,000	▲ 39,200	財政融資資金の回収 2Y発行▲28,000償還6,400	国債買入12,400 C P買入▲300 国債補完6,000・▲6,200
2(金)	100	▲ 48,400	▲ 48,300	年金・労働保険料揚げ 法人税・消費税揚げ 普通交付税 10Y発行▲27,000 交付税借入▲12,000期日10,500	C P買入▲400 成長基盤▲2,400 国債補完6,200・▲6,700
3(土)			0		
4(日)			0		
5(月)	800	▲ 11,100	▲ 10,300	TB3M発行▲56,000償還59,000	国債買入10,900 C P買入▲300 国債補完6,700・▲7,200
6(火)	700	10,900	11,600	交付税借入期日10,500	C P買入▲100 国債補完7,200
7(水)	500	▲ 12,000	▲ 11,500	30Y発行▲9,000	
8(木)	500	▲ 2,000	▲ 1,500		
9(金)	500	▲ 6,500	▲ 6,000	流動性供給▲5,000 交付税借入▲11,450期日10,450	
10(土)			0		
11(日)			0		
12(月)	▲ 500	▲ 13,000	▲ 13,500	TB3M発行▲56,000償還56,000 TB6M発行▲40,000償還27,000	
13(火)	500	▲ 500	0		
14(水)	1,000	▲ 25,000	▲ 24,000	源泉税揚げ 社会保障費の払い 5Y発行▲25,000	全店共通(固)▲13,600 貸出増加支援▲10,600 CP買入4,000
15(木)	▲ 1,500	▲ 2,400	▲ 3,900	個人向け3Y・5Y・10Y▲3,000(見込み) / 個人 向け3・5Y償還600	
16(金)	▲ 500	▲ 9,000	▲ 9,500	20Y発行▲12,000	
17(土)			0		
18(日)			0		
19(月)			0		
20(火)	▲ 500	97,000	96,500	国債の大量償還・利払い TB3M発行▲56,000償還55,000 TB1Y発行▲35,000償還33,500 5Y償還15,500 10Y償還59,600 20Y償還6,500 エネルギー対策借入▲5,500期日6,000	
21(水)	1,000	▲ 18,000	▲ 17,000	財政融資資金の回収	
22(木)	2,000	▲ 5,100	▲ 3,100	流動性供給▲5,000 食料安定供給借入▲100	社債買入750
23(金)			0		
24(土)			0		
25(日)			0		
26(月)	▲ 1,000	32,000	31,000	TB3M発行▲56,000償還56,000 TB6M償還32,000	
27(火)	500	▲ 1,000	▲ 500		
28(水)	▲ 1,000	▲ 17,000	▲ 18,000	財政融資資金の回収 40Y発行▲7,000	新型コロナ▲287,700
29(木)	▲ 500	▲ 2,000	▲ 2,500		
30(金)	▲ 900	3,000	2,100		CP買入4,000

計	1,500	▲ 69,100	▲ 67,600
---	-------	----------	----------

今月は、月初、月末に財政融資資金の回収、2日に税・保険料揚げ、普通交付税・地方特例交付金の払い、14日に源泉所得税揚げ、後期高齢者医療給付費の払い、20日に国債の大量償還・利払いなどが予定されている。

主な不足日(見込み) 1日、2日、7日、12日、14日、21日、28日 主に財政等要因
主な余剰日(見込み) 6日、20日、26日 主に財政等要因

◆日銀当座預金増減要因（2022年9月見込み）出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	1,500	2,080	▲ 580
財政等要因	▲ 69,100	▲ 90,601	21,501
国債等	▲ 38,600	▲ 33,469	▲ 5,131
国庫短期証券等	25,100	▲ 856	25,956
上記を除くその他	▲ 55,600	▲ 56,276	676
資金過不足	▲ 67,600	▲ 88,521	20,921

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。

◆財政資金対民間収支（2022年9月中見込み）出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	▲ 17,860	▲ 18,050	190	
租税	57,530	54,577	2,953	消費税・源泉所得税等の受入
税外収入	1,250	1,877	▲ 627	
社会保障費	▲ 19,520	▲ 23,149	3,629	後期高齢者医療給付費等負担金の支払等
地方交付税交付金	▲ 40,840	▲ 40,393	▲ 447	普通交付税の交付等
防衛関係費	▲ 2,730	▲ 2,857	127	
公共事業費	▲ 2,490	▲ 2,601	111	
義務教育費	▲ 940	▲ 923	▲ 17	
その他支払	▲ 10,120	▲ 4,581	▲ 5,539	燃料油価格激変緩和強化対策事業費補助金の支払等
特別会計	37,680	37,069	611	
財政投融资	28,510	29,049	▲ 539	地方公共団体・機関からの貸付回収等
外国為替資金	-	278	▲ 278	
保険	25,980	24,942	1,038	保険料等の受入
その他	▲ 16,810	▲ 17,200	390	公債の利子支払等
一般会計・特別会計等小計	19,820	19,019	801	
国債等	38,550	33,469	5,081	
国庫短期証券等	▲ 25,100	856	▲ 25,956	公募発行見込額約30.2兆円
国債等・国庫短期証券等小計	13,450	34,325	▲ 20,875	
調整項目	▲ 30	▲ 1,278	1,248	
総計	33,240	52,067	▲ 18,827	

◆2022年9月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、1日（財政融資資金の回収、税・保険料揚げの前倒し、2Y発行）、2日（税・保険料揚げ、10Y発行）、7日（30Y発行）、12日（TB3M、6M発行）、14日（源泉税揚げ、5Y発行）、21日（財政融資資金の回収）、28日（40Y発行、財政融資資金の回収）。一方、主な余剰予定日は6日（交付税特会の期日）、20日（国債の大量償還・利払い）、26日（TB6M償還）。

◆2022年9月の短期金融市場予想

●コール市場

新型コロナへの残高減少により、マクロ加算残高にかかる基準比率は上昇が続いている（7月積み期25.5%→8月積み期33.0%）。無担保コール市場のレート水準は、前月までと比べやや低下して推移しており、9月前半は、引き続き軟調な展開が見込まれる。9月積み期間となる16日以降は、28日にコロナへのまとまった期落ち（28.7兆円）が予定されており、期落ち後のコロナへの残高は、5兆円前後まで低下する見込みである。これまでは、コロナへの残高に応じたマクロ加算残高の2倍措置の恩恵により、各業態から積極的な資金調達が見られたものの、これらの要因が剥落する事でレート上昇要因は限られ、比較的落ち着いた展開が見込まれる。

9日に発表される、9月の積み期間に適用される基準比率は43.5%前後を予想する。

●CP市場

CP市場については、一部に原材料価格等の低下も見られるが、8月中旬以降、再び円安が進行している事もあり、引き続き企業からの資金調達ニーズは根強い。発行残高に関しては、7月下旬以降、28兆円を上回って推移している。8月下旬には29兆円を上回り、過去最高残高を更新する展開となったが、9月末にかけては、事業法人が有利子負債を圧縮する傾向にある為、一時的に残高の減少が見込まれる。レート面では、発行残高の多い銘柄や期間が長い物に関しては、上昇圧力が掛かり易く、当面は0%～小幅なプラス圏が中心になると予想する。

●短国市場

短期国債市場については、国債の品薄感が徐々に解消されつつある。8月入札物の按分レート水準は、一時期に比べやや上昇し、▲0.13%台後半から▲0.10%台後半での推移となり、良好な需給環境が続いている。一方、長期金利が再び上昇基調となっている中、指値オペへの警戒感（需給の引き締め）も幾分推察されるが、当面は▲0.15～▲0.09%近辺での推移を予想する。短国買入オペに関しては、当面1,000～5,000億円程度での継続を予想するが、需給の悪化が見られるようであれば増額される可能性も考えられる。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡りする書面や目録見書をよくお読みください。